

令和元年度政策評価実施施策の取組について

1 令和元年度の政策評価の概要

- 「2020改革」における、見える化改革を通じて実施してきた、政策・施策レベルで各局が自ら点検・評価し、局事業の自律的かつ総合的な見直しにつなげていくという取組を制度的に継続させていく仕組みとして、令和元年度から「政策評価」を実施

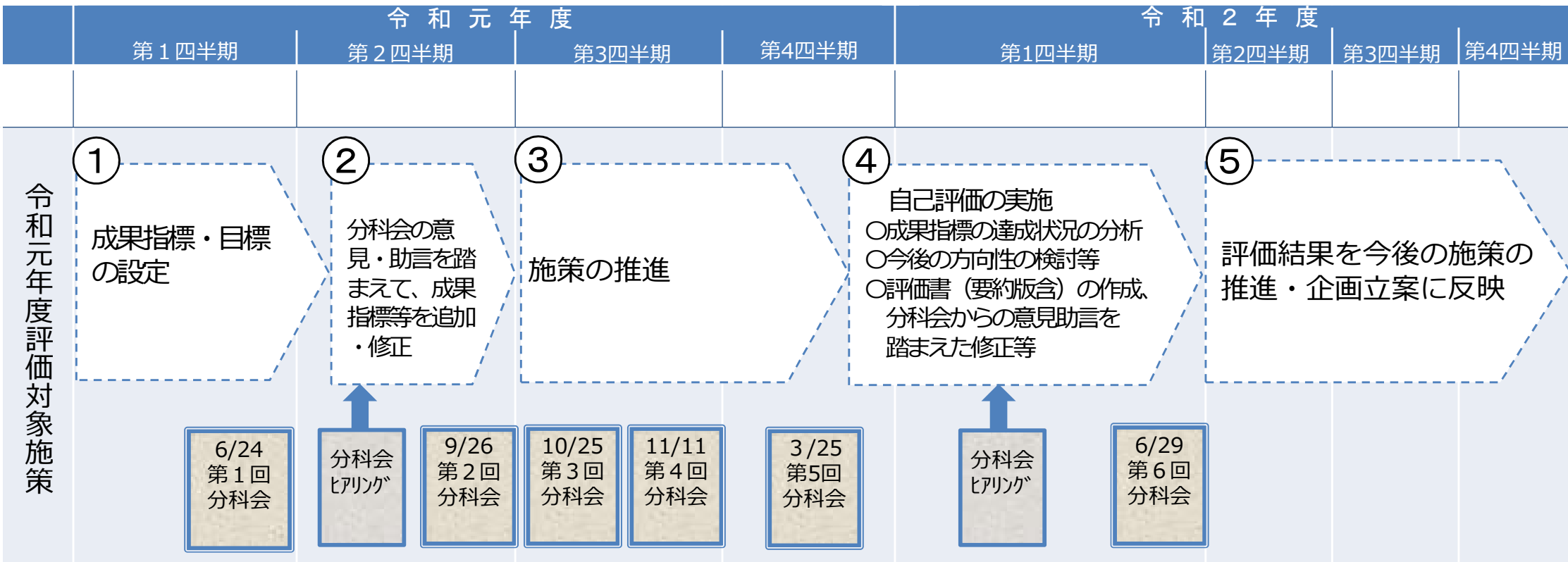
項目	内容等
①目的	<ul style="list-style-type: none">○ 成果を重視した効果的・効率的な都政運営を推進○ 都民への説明責任を徹底 <p>都政改革の3原則を踏まえた各局の政策・施策レベルでの自律的なPDCAサイクルを推進</p>
②評価対象 (評価単位)	<ul style="list-style-type: none">○ 見える化改革の事業ユニットにおける「施策」を対象○ 各局 1 ユニットを対象に令和元年度から実施 (計21ユニット)
③成果指標 ・目標の設定	<ul style="list-style-type: none">○ 施策ごとに、成果 (アウトカム) に着目した、可能な限り定量的な指標と目標値を設定
④評価内容	<ul style="list-style-type: none">○ 成果 (アウトカム) 指標の実績を基に、施策の進捗状況を把握○ 有効性・効率性等の観点から、施策の現状を分析○ 目標達成に向けた施策の今後の方向性を提示
⑤評価主体	<ul style="list-style-type: none">○ 各局が自ら評価 <p>※自己評価に際して、都政改革アドバイザー会議 政策評価分科会が意見・助言</p>
⑥情報公開	<ul style="list-style-type: none">○ 評価シートを、都ホームページ上で公表

2 令和元年度の各局の政策評価実施ユニット・施策一覧

局名	事業ユニット名	評価実施施策	局名	事業ユニット名	評価実施施策
都民安全推進本部	都民安全の推進	治安対策、交通安全対策、若年支援	産業労働局	農林水産業対策	農業の担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開、持続的な森林整備と林業振興
総務局	人権啓発	外国人の人権問題(ヘイトスピーチ)、性自認・性的指向	中央卸売市場	卸売市場の運営・整備	品質・衛生管理の高度化
財務局	都有施設建築・保全	都有施設の適切な整備・保全	建設局	道路管理事業	無電柱化
主税局	税務行政	納税者サービスの向上	港湾局	東京港整備・管理	円滑な港湾物流の確保
生活文化局	消費生活対策	消費者被害の未然防止と拡大防止	会計管理局	会計管理事務	キャッシュレス化の推進
オリンピック・パラリンピック準備局	スポーツ振興	スポーツを実施する機会の創出、多様な主体との連携	教育庁	社会教育・生涯学習	都立図書館の運営
都市整備局	防災まちづくり	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	東京消防庁	救急活動	緊急性の低い救急需要の抑制、救急隊の計画的な増隊・機動的運用、バイスタンダーによる応急手当の実施促進
住宅政策本部	住宅施策	高齢者の居住対策	交通局	バス、都電、日暮里・舎人ライナー	新たなバスモデルの展開
環境局	省エネルギー・温暖化対策	省エネルギー・エネルギーマネジメント等の推進	水道局	水道	長期的な財政状況を見据えた計画的な施設整備、新技術の活用と経営の効率化、東京水道グループの総合力強化、長期的な視点に立った事業運営の検討、水道局におけるコンプライアンス強化
福祉保健局	障害者施策	地域生活支援、就労支援、障害児支援	下水道局	下水道事業	再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策
病院経営本部	病院事業	都の医療政策推進への貢献			

3 令和元年度評価対象施策の取組経過等

- ① 各局は、見える化改革で分析を行った対象事業ユニットの中から、政策評価に取り組む1ユニットを選定し、**成果指標・目標等を設定**
- ② 各局が設定した成果指標等に対して、都政改革アドバイザリー会議 **政策評価分科会がヒアリングを通じて意見・助言を実施**。各局は意見・助言を踏まえて、成果指標等を追加・修正
- ③ 各局は、成果指標等に基づき、**施策を推進**
- ④ 各局は成果指標の達成状況の分析、今後の方向性の検討等を行い**自己評価を実施**（評価書を作成）。その後、**政策評価分科会のヒアリング**を踏まえて、評価書の修正等を実施
- ⑤ 各局は、評価結果を今後の**施策の推進や企画立案に反映**



4 令和元年度評価対象施策の自己評価のポイント

自己評価

1 進捗状況の把握・現状分析

① 成果指標の達成状況の分析

- どのような取組や事業が、成果指標・目標の達成に効果があったか。
- 施策の進捗に影響を与えた外部要因（社会・経済状況や国際事情など）はあるか、その影響はどのようなものか。

② 社会環境変化への対応の検証

- 社会・経済状況や都民ニーズに的確に対応しているか。
- 今後の社会・経済状況や都民ニーズの変化を見据えて施策を推進しているか。



2 施策に関する見解・課題の抽出

- 施策の必要性・妥当性等に関する見解及びその判断基準を明示する。
- 施策を推進する上での課題を明らかにする。

3 今後の方向性の検討

- 施策目標の実現に向けて、課題に対する具体的な改善案も盛り込みつつ、今後の方向性を検討する。

意見・
助言

意見・
助言

都政改革アドバイザー会議政策評価分科会

- 自己評価の妥当性等について意見・助言を実施